

野村グローバル・クレジット・ファンド Aコース／Bコース (野村SMA・EW向け)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第3期(決算日2023年12月6日)

作成対象期間(2022年12月7日～2023年12月6日)

<Aコース>

第3期末(2023年12月6日)	
基準価額	8,939円
純資産総額	3,516百万円
第3期	
騰落率	0.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第3期末(2023年12月6日)	
基準価額	12,242円
純資産総額	14,406百万円
第3期	
騰落率	14.6%
分配金(税込み)合計	5円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界の債券(主として、世界の高利回り社債(ハイ・イールド債)、新興国の公社債(エマージング・マーケット債)、企業向け貸付債権(バンクローン)等、および投資適格格付が付与されているもしくは同等の信用度を有すると判断される世界の公社債)を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行いません。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

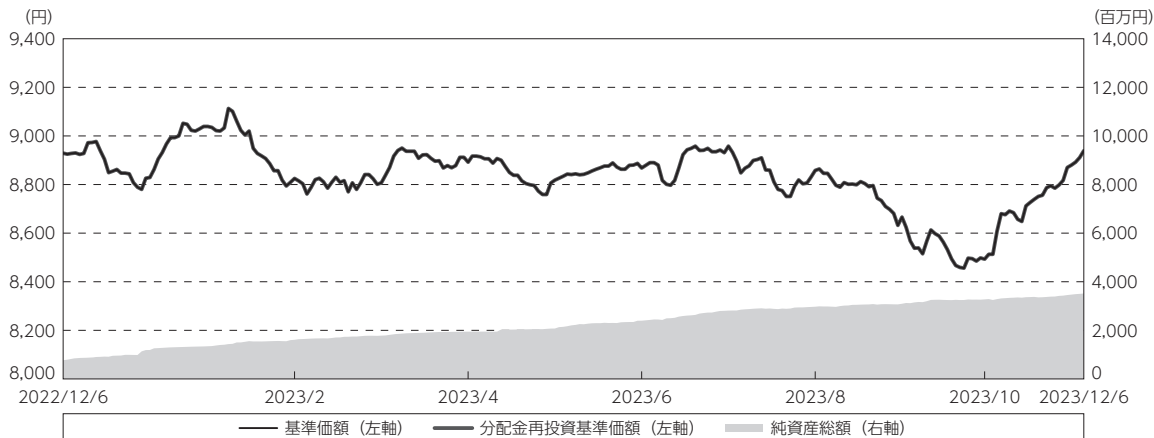
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈Aコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月7日～2023年12月6日)



期 首：8,929円

期 末：8,939円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

インフレの減速を背景にFRB(米連邦準備制度理事会)およびECB(欧州中央銀行)による利上げが終了したとの見方が高まり、新興国国債、投資適格社債、米国ハイ・イールド債などが値上がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

（2022年12月7日～2023年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 26	% 0.297	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(21)	(0.242)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.299	
期中の平均基準価額は、8,818円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

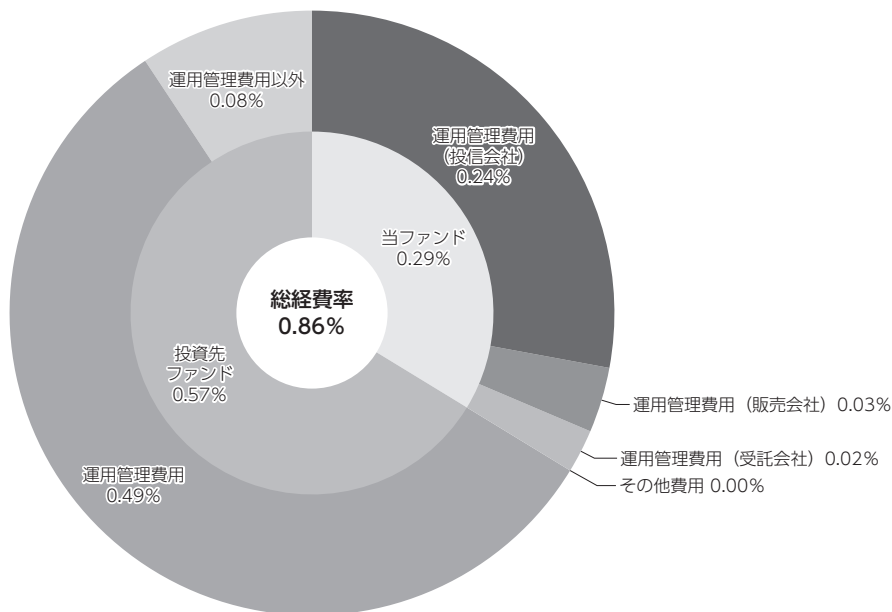
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.86%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.86
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月6日～2023年12月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2022年2月22日です。

	2022年2月22日 設定日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,929	8,939
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 10.7	0.1
純資産総額 (百万円)	1	770	3,516

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年12月6日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2022年12月7日～2023年12月6日)

<債券市場>

インフレの減速を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）およびECB（欧州中央銀行）による利上げが終了したとの見方が高まり、当作成期間で、新興国国債、投資適格社債、米国ハイ・イールド債は堅調な展開となりました。

(注) 上記の環境の説明は、金利収入を含めた各債券市場全体の収益に基づくものです。

<為替市場>

為替レートは対顧客電信売買相場仲値を用いて算出しています。また対象期間は、原則として投資対象ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。

日銀が金融緩和姿勢を維持する一方で、FRB（米連邦準備制度理事会）が積極的な政策金利引き上げを行なったことから日米の金利差が拡大したことで円を売りドルを買う動きが加速し、当作成期間で、ドル高・円安となりました。

ただし、Aコースは為替リスクをヘッジ（回避）する投資信託証券を組み入れているため、上記の為替市場の変動の影響をほとんど受けておりません。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月7日～2023年12月6日)

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当作成期間において投資対象ファンドの見直しは行ないませんでした。

・債券種別配分

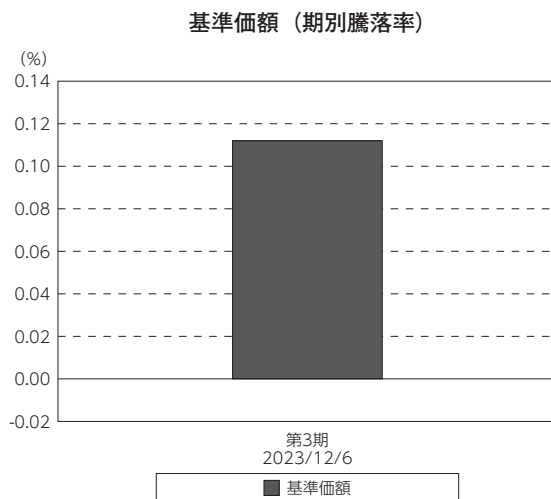
各債券種別への実質的な投資比率については、市場環境に応じて、定期的に債券種別間で投資信託証券の配分を調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年12月7日～2023年12月6日）

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2022年12月7日～2023年12月6日）

収益分配金については、経費控除後の配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期	
	2022年12月7日～2023年12月6日	
当期分配金	-	
（対基準価額比率）	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	732	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、高水準のインカムゲインの獲得とともに、トータルでの運用成果を追求してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつ市場環境に応じて、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

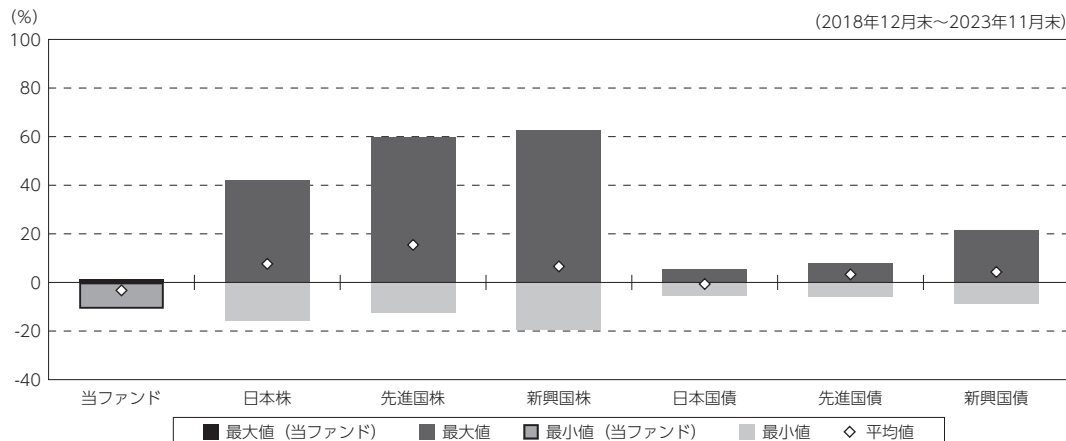
商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2022年2月22日以降、無期限とします。
運用方針	<p>高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。主として、世界の債券（主として、世界の高利回り社債（ハイ・イールド債）、新興国の公社債（エマージング・マーケット債）、企業向け貸付債権（バンクローン）等、および投資適格格付が付与されているもしくは同等の信用度を有すると判断される世界の公社債）に実質的に投資する投資信託証券（投資信託の受益証券（投資法人の投資証券を含みます。）。以下同じ。）に投資します。</p> <p>投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないません。</p> <p>投資する投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジ（新興国通貨等に対する先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行なうことを基本とするもの、または実質的な外貨建資産の通貨配分の如何に関わらず、原則として当該投資信託または当該投資信託が組入れるマザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円での為替ヘッジ（新興国通貨等に対する先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行なうことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。</p>
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	世界の債券（主として、世界の高利回り社債（ハイ・イールド債）、新興国の公社債（エマージング・マーケット債）、企業向け貸付債権（バンクローン）等、および投資適格格付が付与されているもしくは同等の信用度を有すると判断される世界の公社債）を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.4	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 10.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 3.3	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間(当ファンドは2023年2月から2023年11月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

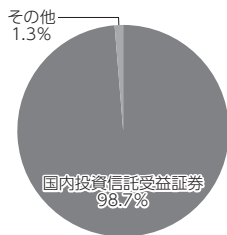
組入資産の内容

(2023年12月6日現在)

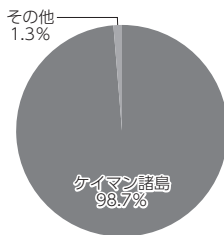
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－投資適格社債FC	39.5
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国債券FC	29.6
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFC	29.6
組入銘柄数	3銘柄

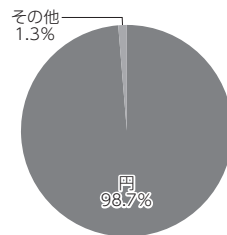
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第3期末
	2023年12月6日
純資産総額	3,516,359,384円
受益権総口数	3,933,613,735口
1万口当たり基準価額	8,939円

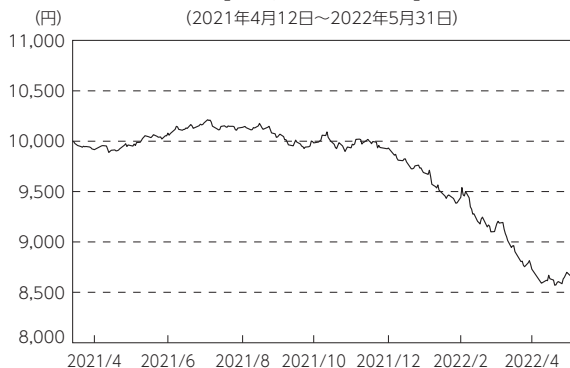
(注) 期中における追加設定元本額は3,566,735,974円、同解約元本額は496,478,968円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－投資適格社債FC

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月12日～2022年5月31日)

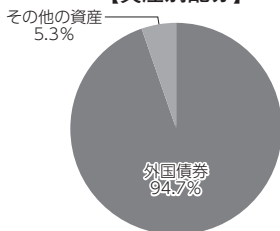
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

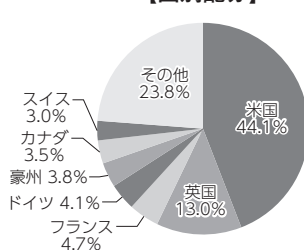
(2022年5月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 MORGAN STANLEY FRN 22/07/28	金融	米ドル	米国	1.3%
2 CAN IMPERIAL BK 3.6000% 07/04/32	金融	米ドル	カナダ	1.3%
3 BANK OF AMER CRP FRN 27/04/33	金融	米ドル	米国	1.2%
4 SCHLUMBERGER 3.9000% 17/05/28 144A	エネルギー	米ドル	米国	0.9%
5 GOLDMAN SACHS 0.7500% 23/03/32 EMTN	金融	ユーロ	米国	0.9%
6 NEXTERA ENERGY 2.2500% 01/06/30	公益	米ドル	米国	0.9%
7 DANSKE BANK A/S FRN 10/11/24 EMTN	金融	ユーロ	デンマーク	0.9%
8 US TREASURY N/B 1.5000% 15/02/25	国債	米ドル	米国	0.8%
9 IMPERIAL BRAN 2.1250% 12/02/27 EMTN	生活必需品	米ドル	英国	0.8%
10 PRUDENTIAL FIN FRN 15/06/43	金融	米ドル	米国	0.7%
組入銘柄数	504銘柄			

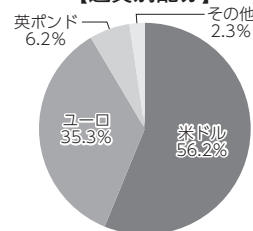
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

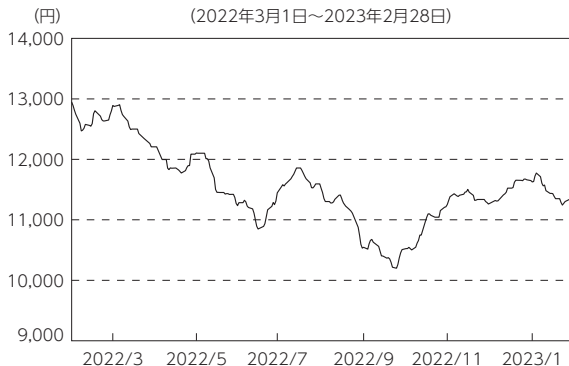


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 組入外貨建資産について、原則として為替取引により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国債券FC

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月1日～2023年2月28日)

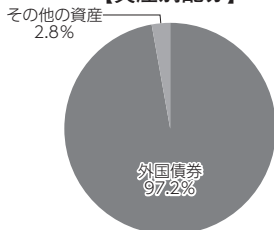
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

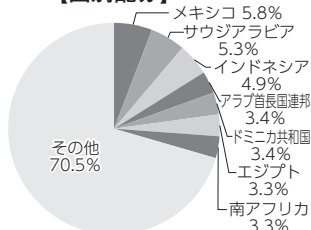
(2023年2月28日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	CHILE 2.5500% 27/07/33	国債	米ドル	チリ	1.1
2	PETROLEOS ME 10.0000% 07/02/33 REGS	社債	米ドル	メキシコ	1.1
3	COLOMBIA REP OF 8.0000% 20/04/33	国債	米ドル	コロンビア	0.9
4	REPUBLIC OF E 2.5000% 31/07/35 REGS	国債	米ドル	エクアドル	0.9
5	PHILIPPINES (REP) 1.9500% 06/01/32	国債	米ドル	フィリピン	0.8
6	UNITED MEXICAN 2.6590% 24/05/31	国債	米ドル	メキシコ	0.8
7	ARGENTINA 1.5000% 09/07/35	国債	米ドル	アルゼンチン	0.8
8	DOMINICAN REP 6.0000% 22/02/33 REGS	国債	米ドル	ドミニカ共和国	0.8
9	OMAN INTRNL B 6.7500% 28/10/27 REGS	国債	米ドル	オマーン	0.8
10	GALAXY PIPELI 2.9400% 30/09/40 REGS	社債	米ドル	アラブ首長国連邦	0.8
	組入銘柄数		653銘柄		

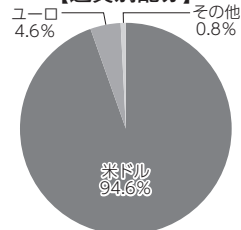
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



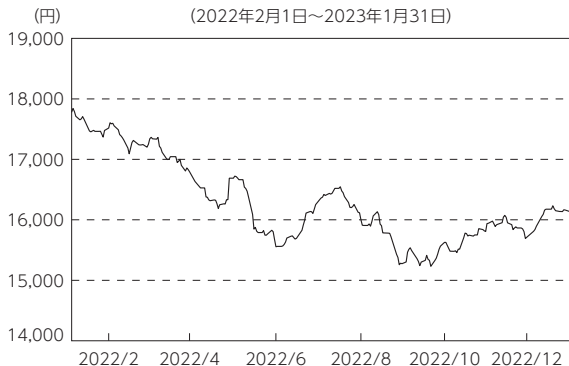
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 組入外貨建資産について、原則として為替取引により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFC

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2022年2月1日～2023年1月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月1日～2023年1月31日)

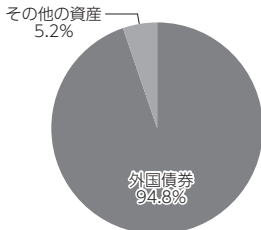
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

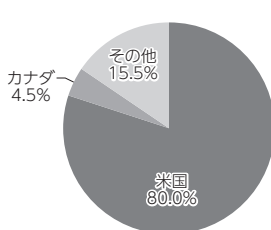
(2023年1月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	US TREASURY N/B 3.0000% 31/07/24	国債	米ドル	米国	1.3
2	US TREASURY N/B 3.8750% 30/11/27	国債	米ドル	米国	0.7
3	CARNIVAL CORP 5.7500% 01/03/27 144A	一般消費財・サービス	米ドル	米国	0.7
4	FS ENERGY & P 7.5000% 15/08/23 144A	エネルギー	米ドル	米国	0.6
5	CCO HOLDINGS 4.7500% 01/03/30 144A	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	0.6
6	FORD MOTOR CO 4.7500% 15/01/43	一般消費財・サービス	米ドル	米国	0.5
7	IHO VERWALTUNGS PIK 15/09/26 144A	一般消費財・サービス	米ドル	ドイツ	0.5
8	FIRST QUANTUM MIN 7.5% 01/04/25 144	素材	米ドル	ザンビア	0.4
9	T-MOBILE USA INC 4.7500% 01/02/28	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	0.4
10	MSCI INC 3.8750% 15/02/31 144A	金融	米ドル	米国	0.4
	組入銘柄数		1,195銘柄		

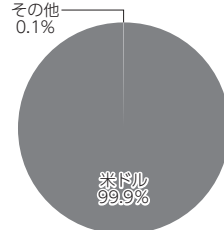
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



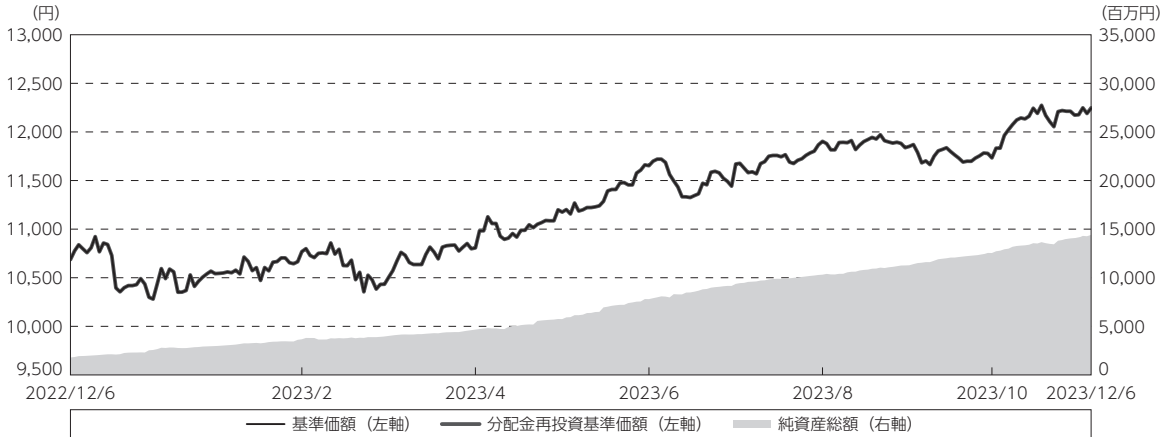
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 組入外貨建資産について、原則として為替取引により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

〈Bコース〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月7日～2023年12月6日)



期 首：10,687円

期 末：12,242円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 14.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

インフレの減速を背景にFRB(米連邦準備制度理事会)およびECB(欧州中央銀行)による利上げが終了したとの見方が高まり、新興国国債、投資適格社債、米国ハイ・イールド債などが値上がりしたこと。

1万口当たりの費用明細

（2022年12月7日～2023年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 33	% 0.297	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(27)	(0.242)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(4)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0.299	
期中の平均基準価額は、11,256円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

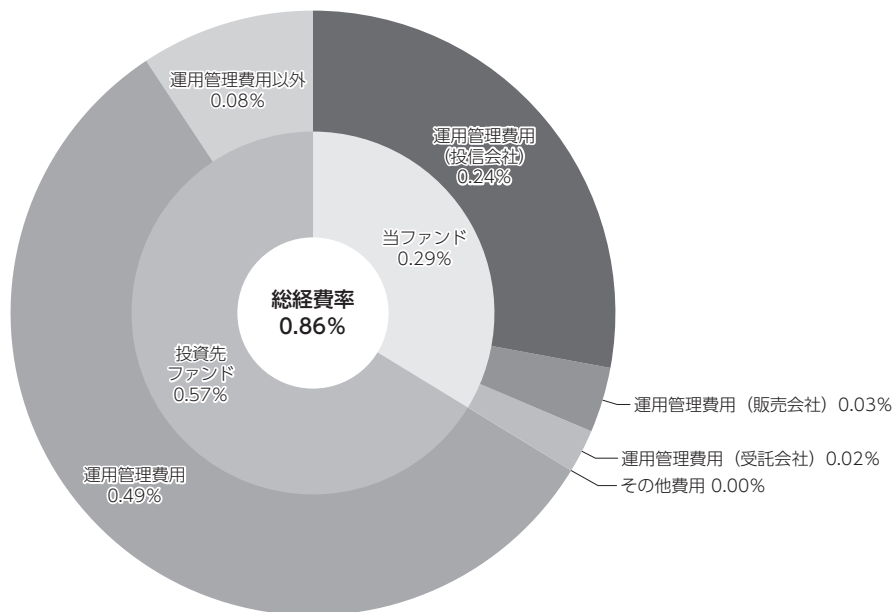
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.86%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.86
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月6日～2023年12月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2022年2月22日です。

	2022年2月22日 設定日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,687	12,242
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.9	14.6
純資産総額 (百万円)	1	1,798	14,406

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年12月6日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2022年12月7日～2023年12月6日)

<債券市場>

インフレの減速を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）およびECB（欧州中央銀行）による利上げが終了したとの見方が高まり、当作成期間で、新興国国債、投資適格社債、米国ハイ・イールド債は堅調な展開となりました。

(注) 上記の環境の説明は、金利収入を含めた各債券市場全体の収益に基づくものです。

<為替市場>

為替レートは対顧客電信売買相場仲値を用いて算出しています。また対象期間は、原則として投資対象ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。

日銀が金融緩和姿勢を維持する一方で、FRB（米連邦準備制度理事会）が積極的な政策金利引き上げを行なったことから日米の金利差が拡大したことで円を売りドルを買う動きが加速し、当作成期間で、ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月7日～2023年12月6日)

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当作成期間において投資対象ファンドの見直しは行ないませんでした。

・債券種別配分

各債券種別への実質的な投資比率については、市場環境に応じて、定期的に債券種別間で投資信託証券の配分を調整しました。

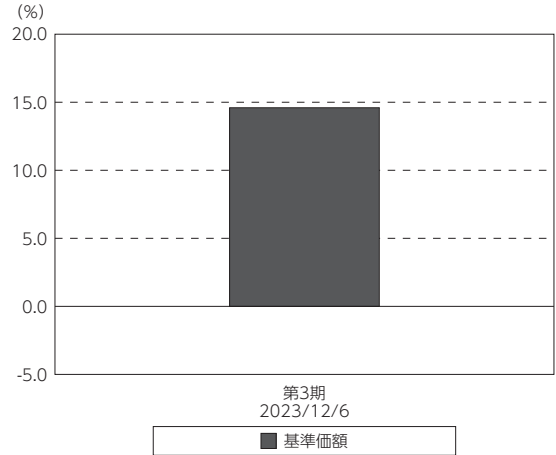
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月7日～2023年12月6日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年12月7日～2023年12月6日)

収益分配金については、経費控除後の配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第3期	
	2022年12月7日～2023年12月6日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.041%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,241	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、高水準のインカムゲインの獲得とともに、トータルでの運用成果を追求してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつ市場環境に応じて、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

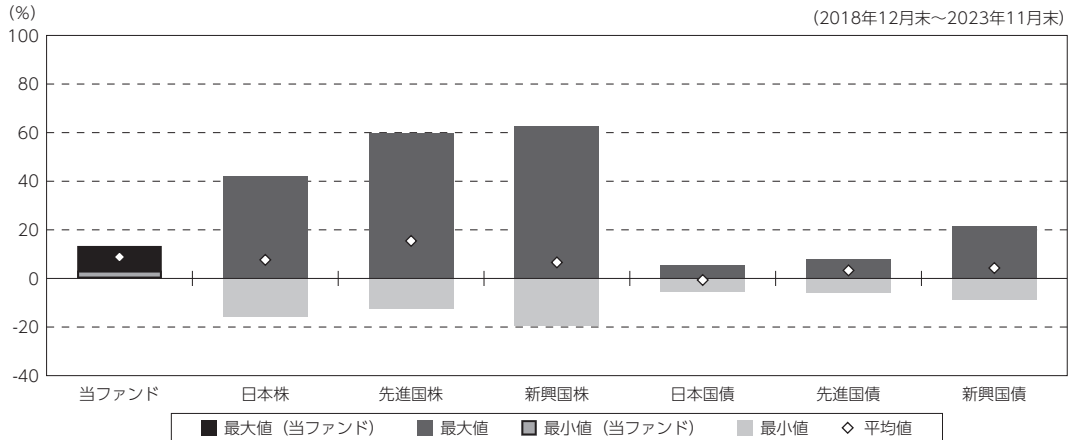
商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2022年2月22日以降、無期限とします。
運用方針	<p>高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。主として、世界の債券（主として、世界の高利回り社債（ハイ・イールド債）、新興国の公社債（エマージング・マーケット債）、企業向け貸付債権（バンクローン）等、および投資適格格付が付与されているもしくは同等の信用度を有すると判断される世界の公社債）に実質的に投資する投資信託証券（投資信託の受益証券（投資法人の投資証券を含みます。）。以下同じ。）に投資します。</p> <p>投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。</p> <p>投資する投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。</p>
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	世界の債券（主として、世界の高利回り社債（ハイ・イールド債）、新興国の公社債（エマージング・マーケット債）、企業向け貸付債権（バンクローン）等、および投資適格格付が付与されているもしくは同等の信用度を有すると判断される世界の公社債）を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.4	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	3.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	8.8	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間(当ファンドは2023年2月から2023年11月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

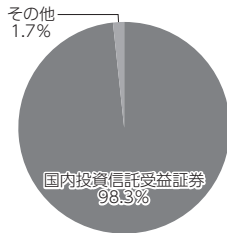
組入資産の内容

(2023年12月6日現在)

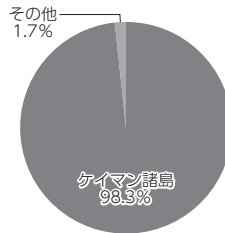
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－投資適格社債FD	39.2
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国債券FD	29.6
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFD	29.5
組入銘柄数	3銘柄

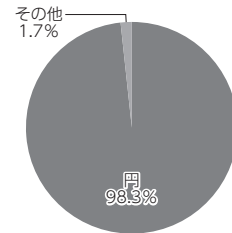
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第3期末
	2023年12月6日
純資産総額	14,406,047,290円
受益権総口数	11,768,186,970口
1万口当たり基準価額	12,242円

(注) 期中における追加設定元本額は11,068,109,182円、同解約元本額は982,712,556円です。

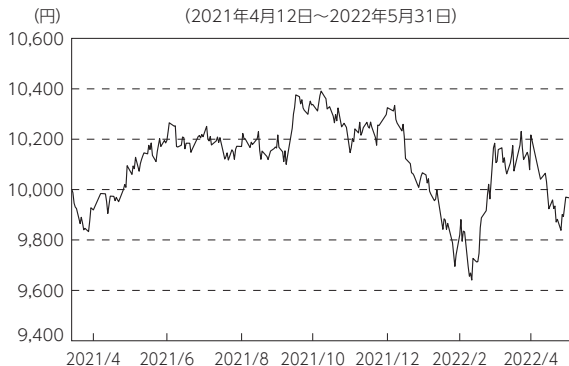
組入上位ファンドの概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－投資適格社債FD

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2021年4月12日～2022年5月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月12日～2022年5月31日)

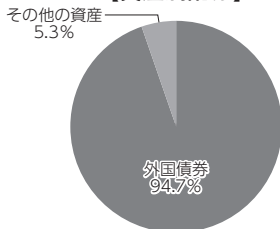
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

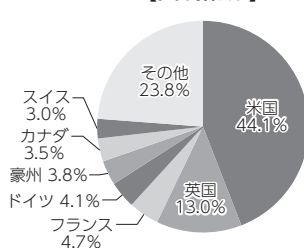
(2022年5月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 MORGAN STANLEY FRN 22/07/28	金融	米ドル	米国	1.3%
2 CAN IMPERIAL BK 3.6000% 07/04/32	金融	米ドル	カナダ	1.3%
3 BANK OF AMER CRP FRN 27/04/33	金融	米ドル	米国	1.2%
4 SCHLUMBERGER 3.9000% 17/05/28 144A	エネルギー	米ドル	米国	0.9%
5 GOLDMAN SACHS 0.7500% 23/03/32 EMTN	金融	ユーロ	米国	0.9%
6 NEXTERA ENERGY 2.2500% 01/06/30	公益	米ドル	米国	0.9%
7 DANSKE BANK A/S FRN 10/11/24 EMTN	金融	ユーロ	デンマーク	0.9%
8 US TREASURY N/B 1.5000% 15/02/25	国債	米ドル	米国	0.8%
9 IMPERIAL BRAN 2.1250% 12/02/27 EMTN	生活必需品	米ドル	英国	0.8%
10 PRUDENTIAL FIN FRN 15/06/43	金融	米ドル	米国	0.7%
組入銘柄数	504銘柄			

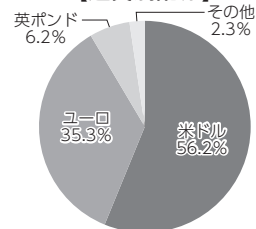
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

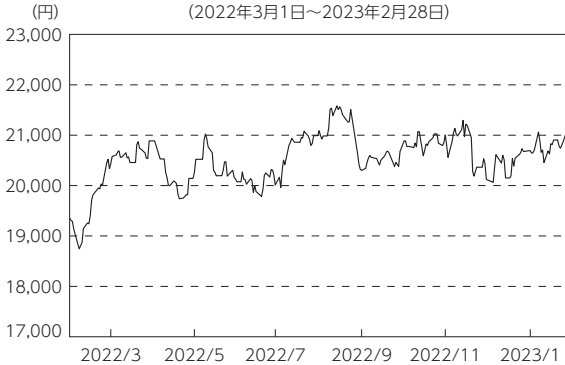


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国債券FD

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものととして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月1日～2023年2月28日)

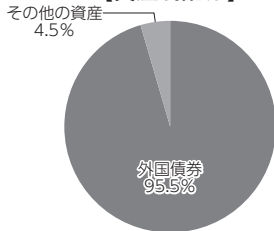
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

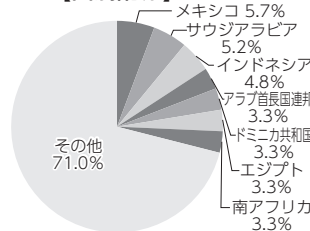
(2023年2月28日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 CHILE 2.5500% 27/07/33	国債	米ドル	チリ	1.1%
2 PETROLEOS ME 10.0000% 07/02/33 REGS	社債	米ドル	メキシコ	1.0
3 COLOMBIA REP OF 8.0000% 20/04/33	国債	米ドル	コロンビア	0.9
4 REPUBLIC OF E 2.5000% 31/07/35 REGS	国債	米ドル	エクアドル	0.9
5 PHILIPPINES (REP) 1.9500% 06/01/32	国債	米ドル	フィリピン	0.8
6 UNITED MEXICAN 2.6590% 24/05/31	国債	米ドル	メキシコ	0.8
7 ARGENTINA 1.5000% 09/07/35	国債	米ドル	アルゼンチン	0.8
8 DOMINICAN REP 6.0000% 22/02/33 REGS	国債	米ドル	ドミニカ共和国	0.8
9 OMAN INTRNL B 6.7500% 28/10/27 REGS	国債	米ドル	オマーン	0.7
10 GALAXY PIPELI 2.9400% 30/09/40 REGS	社債	米ドル	アラブ首長国連邦	0.7
組入銘柄数	653銘柄			

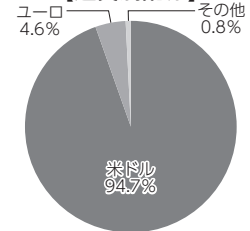
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



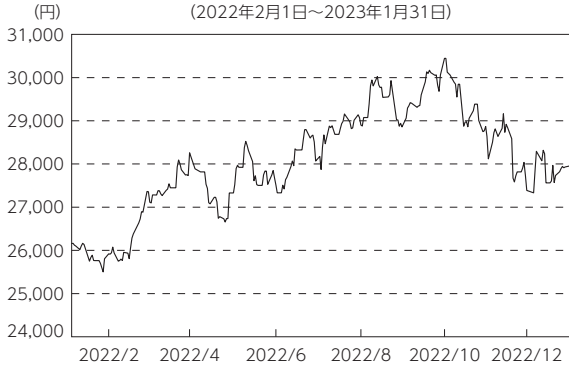
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFD

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2022年2月1日～2023年1月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年2月1日～2023年1月31日)

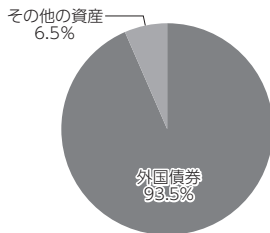
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

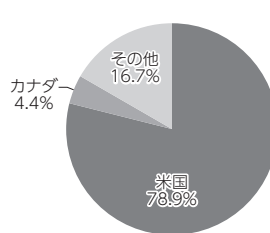
(2023年1月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	US TREASURY N/B 3.0000% 31/07/24	国債	米ドル	米国	1.3
2	US TREASURY N/B 3.8750% 30/11/27	国債	米ドル	米国	0.7
3	CARNIVAL CORP 5.7500% 01/03/27 144A	一般消費財・サービス	米ドル	米国	0.7
4	FS ENERGY & P 7.5000% 15/08/23 144A	エネルギー	米ドル	米国	0.6
5	CCO HOLDINGS 4.7500% 01/03/30 144A	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	0.5
6	FORD MOTOR CO 4.7500% 15/01/43	一般消費財・サービス	米ドル	米国	0.5
7	IHO VERWALTUNGS PIK 15/09/26 144A	一般消費財・サービス	米ドル	ドイツ	0.4
8	FIRST QUANTUM MIN 7.5% 01/04/25 144	素材	米ドル	ザンビア	0.4
9	T-MOBILE USA INC 4.7500% 01/02/28	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	0.4
10	MSCI INC 3.8750% 15/02/31 144A	金融	米ドル	米国	0.4
	組入銘柄数		1,195銘柄		

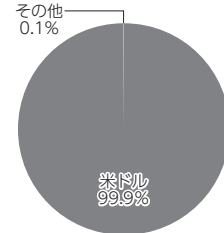
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)